

第5回 自動走行ロボットを活用した 配送の実現に向けた官民協議会

令和4年2月

経済産業省

商務・サービスグループ

物流企画室

- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

制度整備の進捗

2019年度

2020年度

2021年度

- 官民協議会の立ち上げ (主催:経産省)
- 公道実証実験の制度整備 (警察庁・国交省)
- 通常国会に低速・小型の自動配送ロボットの制度化の 関連法案提出 (予定)

国内の実装に向けた検討開始



【出典】LOGI-BIZ online(2019.6.24)

国内での 公道実証実験開始





公道実証実験の制度

- **令和2年度**に警察庁が「自動配送ロボット(近接監視・操作型及び遠隔監視・操作型) 公道実証手順」を整備。これを受けて、国内での自動配送ロボットの**公道実証** 実験の実施方法が明確に。
- **令和3年6月**には、既に一定の公道実証実績がある特定のロボットを使用する新たな 実証実験については、許可審査を一部簡素化可能となる「特定自動配送ロボット等の 公道実証実験に係る道路使用許可基準」も整備された。
 - ※公道実証実験の制度の詳細は、制度を所管する警察庁及び国土交通省のウェブサイトからご確認ください

関連URLまとめ

- ●警察庁ウェブサイト:自動配送ロボット(近接監視・操作型及び遠隔監視・操作型)公道実証実験手順 https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/202009robotjikkentejun.pdf
- ●警察庁ウェブサイト:特定自動配送ロボット等の公道実証実験に係る道路使用許可基準

【概要】https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/robotimage2.pdf

【詳細】https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/robotkijun2.pdf

【参考】(警察庁資料) 自動配送ロボット等にかかる公道実証実験の環境整備について https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/jidosoko_robot/pdf/004_04_01.pdf (経産省ウェブサイト)

● 国土交通省ウェブサイト: 自動配送ロボットの基準緩和認定制度について https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001349175.pdf

低速・小型の自動配送ロボットの制度整備

●「低速・小型の配送ロボット」の制度整備に向けて、機体の安全性・信頼性の向上が図られるよう、産業界における自主的な基準や認証の仕組みの検討を促すこと等を前提に通常国会に関連法案が提出される旨記載された。

成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)

○自動配送ロボットの制度整備

ウィズコロナの時期が一定期間続く中で、利用者、従業者の安全につながる非接触型の自動配送サービスを実現するため、**低速・小型の自動配送ロボットについて**、①道路運送車両に該当しないこととした上で、②サービスを提供する事業者に対して連絡先やサービス提供エリア等の情報を事前に届出することを求め、③安全管理の義務に違反した場合には行政機関が措置を行えることとする、④機体の安全性・信頼性の向上が図られるよう、産業界における自主的な基準や認証の仕組みの検討を促すこと等を前提に、本年度のできるだけ早期に、関連法案の提出を行う。

緊急提言~未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて~(令和3年11月8日 新しい資本主義実現会議)

- 3. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の起動
- (1) テレワーク・ドローン宅配・自動配送などデジタルの地方からの実装

地方の課題を解決するため、地方からデジタルの実装を進める。

電子商取引が拡大する一方で、ドライバーの数は減少を続けている。さらに、ウィズコロナの中、高齢者などの利用者、ドライバーの安全を確保する観点からも、非接触型の自動配送サービスを実現することが重要である。

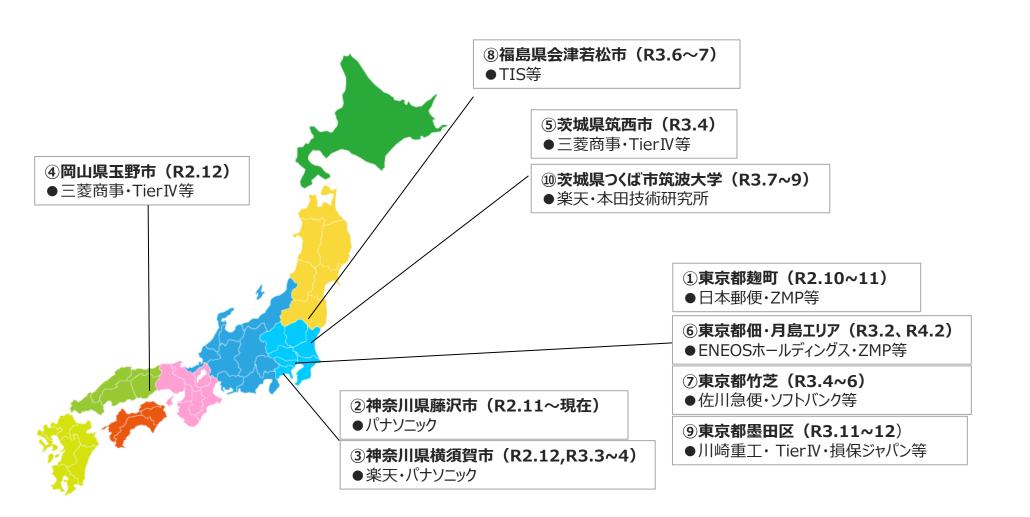
低速・小型の自動配送ロボットは、現行制度(道路運送車両法、道路交通法)には位置付けられていないが、 自動配送サービスを早期に実現するため、(略)産業界における自主基準や認証の仕組みの検討を促すこと等を 前提に、次期通常国会に関連法案を提出する。

- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

公道実証実験の事例

● 現在までに各地で公道実証実験が実施されている。

(※) 令和4年2月1日時点



(参考) 公道実証実験の事例(1/3)

主に都市部

① 東京都麹町



東京都港区竹芝



⑥ 東京都中央区 佃・月島エリア



【引用】ENEOS ニュースリリース

9 東京都墨田区



【引用】ロボスタ

日本郵便·ZMP等

- ✓ 日本初の公道実証実験
- ✓ 病院〜郵便局間で荷物 を配送

佐川急便・ソフトバンク等

✓ ロボットが信号機の表示 情報を受信し表示に 従って交差点を横断し、 荷物を配送

ENEOSホールディングス・ZMP等

✓ ガソリンスタンドをロボット の充電・デリバリー拠点と し、飲食店やコンビニなど 複数店舗の商品を顧客 に配送

川崎重工・TierIV・損保ジャパン等

✓ 介護付きホームの入居者 と近隣に居住する在宅介 護サービス利用者に、医 薬品や食品、日用品など の生活必需品の配送

(参考) 公道実証実験の事例(2/3)

主に地方部

(4) 岡山県玉野市



【出典】デジタル田園都市国家構想推進交付 金【TYPE 1】参考事例集

三菱商事·TierIV等

✓ 玉野市役所からドラッグスト ア、郵便局、公園、カフェ、 クリーニング店に立ち寄り荷 物をピックアップし、複数箇 所へ配送

(5) 茨城県筑西市



【出典】デジタル田園都市国家構想推進交付 金【TYPE 1】参考事例集

三菱商事·TierIV等

✓ 道の駅へ周辺農地か ら農作物を配送

(8) 福島県会津若松市



TIS等

✓ スーパーの商品を地元のタ クシー・路線バスでリレー 輸送して同市町地区に届 け、自動配送ロボットが住 民の個宅に配送

(参考) 公道実証実験の事例(3/3)

住宅街



神奈川県藤沢市 Fujisawaサスティナブルスマートタウン



パナソニック

✓ 個人宅へ日用品など を配送

3

神奈川県横須賀市馬堀海岸



楽天・西友・パナソニック等

✓ スーパー(西友)の商品を個人の家まで配送

大学

10

茨城県つくば市 筑波大学

※一部公道を走行



楽天·本田技術研究所

✓ 大学構内を楽天が開発した商 品配送用ボックスを搭載した本 田技研のロボットが走行

令和2年度補正事業での実証実験の支援について

● 10事業の実証実験(うち5事業が公道実証実験)及び技術開発の支援を2021年 9月末まで実施。

自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス 実現に向けた技術開発事業 今和2年度補正予算額 3.0億円

商務・サービスグループ 物流企画室 03-3501-0092

事業の内容

事業目的·概要

- 新型コロナウイルス感染症による影響で、ラストワンマイル物流において、宅 配要望の急増、配達員の感染等による影響により、ドライバー不足や配 送の一時的な停滞が発生しています。
- 引き続き、国内においても新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されており、ラストワンマイルにおける「遠隔・非対面・非接触」での配送ニーズ増加や配達員不足が見込まれる中での対応策として、自動走行ロボットを活用した新たな配送サービスの早期実現が必要です。
- 本事業においては、自動走行ロボットの技術開発を集中的に行い、実用 化を早期に実現することで、有事においても物流サービスの維持を可能と することで、サプライチェーンの強靱化を図ります。

成果日標

 本事業において開発した技術により安全安心な自動走行ロボットによる 配送サービスの実現を目指します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

「遠隔・非対面・非接触」での配送サービスを実現するための 自動走行ロボットの技術開発及び実証データの分析

●自律走行を実現するための技術開発

(想定される技術開発要素)

センサー技術

車道では想定されない 段差や看板等の検知

7

システム連携

配送システムと自動走行ロボットの 運行システムの連携



- ●技術開発実証で得られたデータの分析
- ✓ 自律走行にかかる技術的データの収集・分析
- ✓ 住民や利用者等へのアンケートの実施による、社会受容性向上に向けた取組の在り方等の分析・検討等

実現する配送サービスのイメージ



- ▶ 物流拠点からの個宅等へのECモール商品の 配送
- 小売店舗から個宅・指定地等への日用品の配送
- ▶ 商業施設のバックヤード等における館内配送

- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

令和3年度の検討体制

 ● 機体の安全性・信頼性の向上が図られるよう産業界における自主的な基準や認証の 仕組みの検討を促すこと等を目的として、令和3年度は新たに「サービス向上に資する ルールの在り方検討WG(WG②)」を設置。

R3年度

自動走行ロボットを活用した 配送の実現に向けた官民協議会(R1~)

- ◆体制◆ 全事業者 ✓ 自治体✓ 有識者 ✓ 関係省庁
 - ✓ WGでの検討状況等の共有
- ●目的

 ◆ 自治体を含む官民による対話
 - ✓ 制度整備状況等の共有
 - / 情報発信 等



情報共有等

WG₁

自動走行ロボットによる 配送実現のためのWG(R1~)

- ●体制 ✓ 全事業者(官民協議会同様) ✓ 有識者(官民協議会同様)

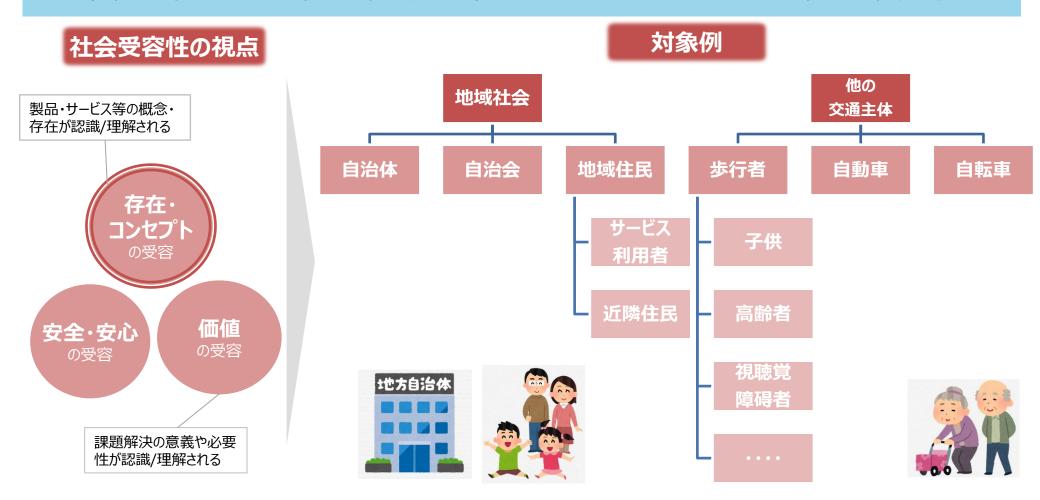
WG(2)

サービス向上に資するルールの在り方検討WG (R3)

- ✓ 事業者 (実証実績・計画を有する事業者中心)
- ✓ 研究機関、有識者等
- ●体制 ✓ 関係省庁:経済産業省ロボット政策室・物流企画室 警察庁交通企画課
 - 国土交通省技術·環境政策課
- ●目的 ✓ 産業界における自主的な基準や認証の仕組みの検 討を促す

WG①の検討状況

- 目下の優先的な協調領域として民民連携・官民連携により社会受容性をさらに高めていくことが重要(特にまずは「存在認知の向上」)との共通認識が得られた。
- 令和4年度も、引き続き、社会受容性向上のための方法等について検討を実施予定。



(参考) 自動配送ロボットの存在認知等に関する意見

● 企業だけではなく自治体からもさらなる地域の理解向上などの為に、国や企業からの「情報提供」や「住民理解の機会創出」などを期待する声がある。

企業

WG①での意見抜粋

- 社会一般にロボットが今後歩道を走行するということを認知していただくことが必要
- 新しい交通主体として、他の交通主体者 (自転車・自動車・歩行者など) の理解、 交通ルール周知、住民合意形成が重要
- 走行させる地域の住民だけではなく、道路は誰でも通れるため、地域外の方にも認識いただく必要
- ステークホルダ、特に地域の方々の理解を得てい くことが実証を行う中で大事であり、その中でも自 治体の役割は重要
 - →事業者として価値や安全性を説明すると共に、 政府からも特に自治体を巻き込んだ発信が 有効的ではないか

自治体

自治体調査結果 (※) 抜粋

認知

● 既に実施されてた公道実証実験をニュースを通して見たことがあるという意見はあるものの、公道実証実験制度の整備等、実装に向けた国内の制度整備が進んでいることの認知は決して高くはないことが分かった。

活用等を検討又は進める上で、国に期待すること

- 自動配送ロボットに関する情報提供
- ✓ 先行事例·優良事例
- ✓ 予算
- ✓ 実証実験等のJウハウ
- ∕ 企業ニーズ情報(求める実証条件、ロケーション、支援制度等)

活用等を検討又は進める上で、企業に期待すること

- 住民理解の機会創出
- ✓ 市民等に対する最先端技術に触れる機会の創設
- ✓ 市民に向けた安全性・有効性等の説明
- ✓ 公共団体への助言(勉強会、職員研修)
- 情報の見える化
- ✓ 安全性・有効性、活用例や費用等
- ✓ 技術や知識の情報提供

等

WG②の検討結果

● 事業者が業界基準策定を見据えた際に重要と考えられる論点を整理。

大分類	小分類	論点
1. 基準策定の 方針全般	1-1. 基準策定の時	業界基準が必要となる時期
	期	米が後半されている。
	1-2. 基準策定の範 囲	短期における業界基準策定の範囲
		中長期における業界基準策定の範囲
		試験・認証の整備
	1-3. 基準の粒度/ 水準	実証実験時の基準に照らした業界基準の粒度/ 水準
		自動運転車と比した場合の考え方
		普及を考慮した粒度/水準の考え方
		技術の進展等に柔軟に対応可能な基準の あり方
	1-4. その他方針 全般に係る事項	業界基準が担保する安全の閾値
		安全に関する検討優先順位の階層
		参考とできる他の分野の既存基準
2.	2-1. 機体に係る 論点	走行時の周囲への注意喚起
基準の内容に		視覚障がい者・聴覚障がい者への配慮
係る個別論 点		走行時の挙動
 		緊急時の挙動
		安全走行の要件
		運行主体の表示
		走行条件・環境に応じた性能
		非常停止の手段
		機体諸元の開示
	2-2. 遠隔監視・	遠隔監視・操作の前提
	操作システムに係る論点	遠隔監視・操作に必要な情報と性能
	2-3. その他の	通信
	システムに係る論点	動作データログ
		サイバーセキュリティ
		ロボット同士の互換性
		共通データ基盤

大分類	小分類	論点
	2-4. 運用に係る	整備・点検
	論点	保険への加入
		事故発生時の対応
		データ取り扱いに関する方針
		緊急車両への対応
		車両との優先関係
		信号がない横断歩道の横断
		複数□ボット間の走行調整
		車道へのはみ出し
		スタッキングへの対応
		監視·運転資格
3. 基準の位置 付け・効力に 係る論点	3-1. 認定・認証の主体・効力	認定・認証の主体・効力(短期/中長期)
	3-2. 認定・認証に係るその他の論点	業界団体の位置付け
		認定・認証結果の提示
		認証に際しての文書・規定事項
		機体能力・運用に関する認証
		システムに関する認証
4. 参考: その他社会実 装に係る論点	4-1. 社会受容に係 る論点	社会受容性向上に向けたスキームの醸成
		自動車の運転手や歩行者への認知・啓発
		事故発生時の責任分界の考え方
	4-2. サービス向上に 資する論点	ロボット配送における受取確認の基準
		配送サービスの品質基準
	4-3. 事業性に係る 論点	海外進出も見据えた場合の国際的な議論との戦略的整合
		中長期的な産業振興に係る協調領域

注:表中グレー字は中長期的時間軸での論点と想定される事項

- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

自治体の自動配送ロボットの利活用に向けた調査について

都道府県・市区町村を対象に発信し、847の回答を得た。

令和3年度産業経済研究委託事業(自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査)

ドローン・自動配送ロボットの利活用に取り組みやすい環境整備 (本調査最終目標)

ドローン・自動配送ロボットの利活用促進に 向けたモデル自治体の発掘と事例の見える化 (調査目的) 自治体のドローン・自動配送ロボットの利活用 促進に向けた、関連企業・団体との連携促進 (調査目的)

自治体のドローン・自動配送ロボット 等の利活用促進に向けた調査 (調査①) ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体(企業・協議会等)および関連ソリューションを持つ企業等の調査(調査②)

調査結果の抜粋 (1/2)

● 特に買い物弱者対策への課題の意見が多く、小売店舗からの日用品の配送の活用アイデアの意見が多かった。

自治体内で抱えている配送に関連する主な課題

- 買い物弱者対策
- ✓ 高齢者
- ✓ 子育て世代
- ✓ 買い物店舗のない地域



- 人手不足
- ✓ 地域の宅配業者の人手不足
- ✓ 農業分野での人手不足による 納品の負担増



- 地理的条件不利地への配送
- ✓ 山間部の小規模集落への対応



非対面・非接触での配送 ニーズの増加



- 災害時の配送
- ✓ 災害時の物資調達、搬送の 手法



配送に関する課題に対して期待できる自動配送ロボットの活用方法のアイデア

配送

▶ 小売店舗(スーパー・コンビニ・ドラッグストア等)からの日用品の配送



- 調剤薬局からの医薬品配送
 - 定期物(新聞等)の配送
 - 災害時の物資等の配送
 - クリーニングなどの受け渡し
 - 自宅からの荷物や手紙の配送





調査結果の抜粋 (2/2)

- 自治体へ自動配送ロボットの具体的な活用イメージや有効性等の認識が十分に浸透しているとはまだ言い切れない状態であり、「他自治体での実証事例の横展開」や「有効性や技術等の情報提供」を期待する意見が多かった。
- また、「地域の見守り」や「情報収集」等の配送ロボットへの機能付加などのアイデアの意見もあった。

自動配送ロボットの活用等を検討する上でまず自治体として必要となる情報

- **▶ 具体的な活用イメージ**
- 実証から活用までの知識

等

- 自治体の役割の在り方
- 有効性·安全性

公道実証実験等を検討又は進めるにあたり、企業へ期待すること

実証実験事例の横展開

- ✓ 他自治体での実例の提供
- ✓ 実証により得られた事例の横展開の積極的な支援
- 情報の見える化
- ✓ 安全性・有効性、活用例や費用等
- ✓ 技術や知識の情報提供
- 住民理解の機会創出
- ✓ 市民等に対する最先端技術に触れる機会の創設
- ✓ 市民に向けた安全性・有効性等の説明
- ✓ 公共団体への助言(勉強会、職員研修)
- 技術のさらなる向上
- ✓ 雪道や悪天候時でも問題なく活動できること
- ✓ 機能(見守り・道路点検など)付加

配送機能に付加されたら望ましい機能のアイデア

- 見守り・警備
- 広告
- ✓ 自治体からのお知らせ等
- 道案内·会話
- 端末決済
- 情報収集
- ✓ 道路の傷み具合の診断
- ✓ 空き家の状況把握
- ✓ 災害時の被害情報収集
- 清掃等
- ✓ 消毒
- ✓ 除雪、除雪剤の散布
 - ′ 清掃





- 1. 制度整備の進捗
- 2. 現在までの主な公道実証実験
- 3. 令和3年度の各会議体での検討状況
- 4. 令和3年度「自治体の自動配送ロボット の利活用に向けた調査」の結果
- 5. 経済産業省の今後の取組

令和4年度の経済産業省の事業について

経済産業省においては、令和4年度も引き続き、公道における自動配送ロボットの活用に向けた技術開発及び実証実験の支援を実施するとともに、実装・普及等に向けた関連調査及び社会受容性向上を目的とした取組等を実施する予定。



(参考)予算の全体像

● 公道における自動配送ロボットの早期社会実装に向けて、様々な令和4年度予算案事 業が活用可能。

主に開発等関連予算案

主に導入・実証等関連予算案

企業向け

- (1)革新的ロボット研究開発等基盤構築事業((1)②屋外環境の整備) 【対象】大企業、中小企業等
- ②ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 【対象】中小企業等
- ③成長型中小企業等研究開発支援事業 【対象】中小企業等

詳細は経産省HPに公表

自動配送ロボットに活用可能な R4関連予算案について(令和4年1月19日時点) https://www.meti.go.jp/policy/economy/ distribution/220119delivery robot1.pdf

自治体向け

(1)デジタル田園都市国家構想推進交付金 【対象】地方公共団体

企業向け

- ②地域未来DX投資促進事業
- (2)地域デジタルイノベーション促進事業

【対象】非中小企業・中小企業等

- (3)地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
 - (1) 広域的課題解決

【対象】中小企業等

自動配送ロボットの社会実装の促進に向けた取組について

● 横展開のために必要な情報を見える化・発信。

現状 自動配送ロボットに期待 できる役割は? 公道実証実験の手順 や制度は? 公道実証実験の具体 の事例は? 企業と自治体の役割は? 活用できる 予算は? 地域の反応は? 公道実証実験事例 実証実験のプロセスな は企業ごとで公表 どの詳細が分かりにくい

」 自動配送ロボットの発信

✓ シンポジウム開催

2 実証実験事例の見える化

- ✓ 実証目的や地域の反応等
- ✓ 企業と自治体が担った役割 等を時系列に整理

3 関連情報の集約

- ✓ 公道実証実験の制度
- ✓ R4年度関連予算案

1

自動配送ロボットの発信

● メーカー、サービス提供者、行政など関連するステークホルダーの情報共有・交換の場として、企業・自治体向けのシンポジウムを開催。(~令和4年度中:計5回開催予定)



◆ 当日は会場に<u>自動配送ロボットの登場</u>を予定しております! どなたでも参加可能です。



●日時:2022年3月8日(火)13:00~

●主催:経済産業省、NEDO ●開催方式:会場+オンライン

(一律オンラインへの変更の可能性あり)

●主な内容:

- 1. 自動配送ロボットの社会実装に向けて(経済産業省)
- 2. NEDO講座事業紹介(NEDO)
- 3. 特別講演
- 4. 自動配送ロボット事例紹介(パナソニック株式会社)
- 5. 自動配送ロボット事例紹介(楽天グループ株式会社)
- 6. 先進自治体紹介(茨城県つくば市)
- 7. 先進自治体紹介(岡山県玉野市)
- 8. パネルディスカッション

(経済産業省、パナソニック株式会社、楽天グループ株式会社、自治体(つくば市、玉野市)、モデレータ:日本総研)

お申し込みはこちら

https://secure3.xross.jp/?key=31760135 7e7e382e891489cecbc14663ca62462

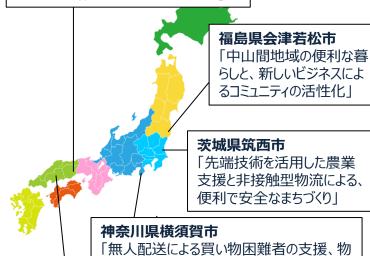
2

実証実験事例の見える化

● 実証実験における企業と自治体が担った役割等を事例化しHPに公開予定。

岡山県玉野市

「移動が困難な住民へ、ライフスタイルに合わせた配送サービスを提供する」



流産業の担い手不足解消、地域活性化」

広島県北広島町

「実証実験で先進技術を身近に感じてもらい、暮らしのDXを加速する」

取り纏めイメージ



- ① 実証について(内容・経緯・地域の反応等)
- ② 連携企業や自治体のそれぞれの実証成功に向けての役割
- ③ 実証フロー(企業・自治体の具体の実施事項を時系列で)

関連情報の集約

● 自動配送ロボット関連情報をHPに随時公開。

公道実証実験の制度

- ✓ 公道実証実験の制度の関連URLの集約
- ✓ 制度の概要を簡単にわかりやすく説明

(掲載資料抜粋)

自動配送ロボットの公道実証実験の制度

※公道実証実験の制度の詳細は、制度を所管する警察庁及び国土交通省の ウェブサイトからご確認ください

関連URLまとめ ● 警察庁ウェブサイト: 自動配送ロボット (近接監視・操作型及び連隔監視・操作型) 公道実証実験手順 https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/202009robotlikkentejun.pdf ● 警察庁ウェブサイト: 特定自動配送ロボット等の公道実証実験に係る道路使用許可基準 [概要]https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/robotimage2.pdf [詳細]https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/selfdriving/robotisjun2.pdf [参考] (需察庁資料) 自動配送ロボット等にかる公道実証実験の環境を描こいて https://www.npi.go.jp/singeku/mono.info.serve/didoskov.robot/pdf(の4-04-01.pdf ● 国土交通省ウェブサイト: 自動配送ロボットの基準緩和認定制度について https://www.mlit.go.jp/sidosha/content/001349175.pdf



R4年度関連予算案

- ✓ 自動配送ロボットの社会実装に向けて活用 可能な経産省関連予算案の情報を集約
- ✓ 各事業の内容や公募情報掲載URLなどを掲載

(掲載資料抜粋)









https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/220201-1.pdf

https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/220119delivery_robot1.pdf